

(別添1)

平成28年5月2日
国家公安委員会
警察庁長官

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

警察庁内部部局、附属機関及び地方機関並びに都道府県警察に勤務する警察官のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の指定職俸給表又は専門スタッフ職俸給表の適用を受ける平成28年9月30日時点で「51歳から59歳まで」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成28年9月30日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年5月9日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年5月9日（月）から平成28年9月30日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約2か月間）

平成28年5月9日（月）午前9時30分から

平成28年7月8日（金）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成28年6月6日（月）から平成28年9月30日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

(別添2)

平成28年11月7日
国家公安委員会
警察庁長官

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

警察庁内部部局、附属機関及び地方機関並びに都道府県警察に勤務する警察官のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の指定職俸給表又は専門スタッフ職俸給表の適用を受ける平成29年3月31日時点で「51歳から59歳まで」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年3月31日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年11月14日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年11月14日（月）から平成29年1月13日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約2か月間）

平成28年11月14日（月）午前9時30分から

平成29年1月13日（金）午後6時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成28年12月12日（月）から平成29年3月31日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運

平成28年6月21日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

千葉県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成28年9月30日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成28年9月30日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年6月27日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年6月27日（月）から平成28年7月26日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年6月27日（月）午前8時30分から

平成28年7月26日（火）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成28年9月1日（木）から平成28年9月30日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
 - ※ 上記通知書は平成28年8月中旬までに交付する予定。
 - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
 - ア この募集実施要項に適合しない場合
 - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
 - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
 - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(以下「応募取下げ申請書」という。)を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

6 本件に関する受付担当及び相談先

千葉県警察本部警務部参事官兼警務課長

警電:

代表:

(メールアドレス)

P-WAN:

(郵送宛先)

260-8668

千葉県千葉市中央区長洲1丁目9番1号

千葉県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

平成28年 6月21日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

神奈川県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成28年9月16日時点で「59歳」のもの。

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成28年9月16日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年6月27日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年6月27日（月）から平成28年7月26日（火）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年6月27日（月）午前8時30分から

平成28年7月26日（火）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成28年8月29日（月）から平成28年9月16日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙 1 の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
 - ※ 上記通知書は平成28年 8 月下旬までに交付する予定。
 - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
 - ア この募集実施要項に適合しない場合
 - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
 - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
 - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後 4 時00分)までに、別紙 2 の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」(以下「応募取下げ申請書」という。)を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

6 本件に関する受付担当及び相談先

神奈川県警察本部警務部参事官兼警務課長

警電:

加入:

(メールアドレス)

(郵送宛先)

231-8403

神奈川県横浜市中区海岸通 2 丁目 4 番地

神奈川県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

平成28年11月30日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

福島県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）8級以上の適用を受ける職員で平成29年3月27日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年3月27日（月）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年12月12日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月12日（月）から平成29年1月11日（水）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年12月12日（月）午前8時30分から

平成29年1月11日（水）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成29年3月13日（月）から平成29年3月27日（月）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
 - ※ 上記通知書は平成29年2月下旬までに交付する予定。
 - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
 - ア この募集実施要項に適合しない場合
 - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
 - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
 - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後5時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

6 本件に関する受付担当及び相談先

福島県警察本部警務部統括参事官兼警務課長

警電:

代表:

(メールアドレス)

(郵送宛先)

960-8686

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

平成28年11月30日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

警視庁に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成29年2月17日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年2月17日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年12月1日（木）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月1日（木）から平成28年12月22日（木）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

4名

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年12月1日（木）午前9時00分から

平成28年12月22日（木）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成29年2月1日（水）から平成29年2月17日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
 - ※ 上記通知書は平成29年1月下旬までに交付する予定。
 - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
 - ア この募集実施要項に適合しない場合
 - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
 - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
 - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

6 本件に関する受付担当及び相談先

警視庁警務部理事官(人事担当) [REDACTED]

警電: [REDACTED]

代表: [REDACTED]

(メールアドレス)

けいしWAN: [REDACTED]

(郵送宛先)

100-8929

東京都千代田区霞が関2丁目1番1号

警視庁警務部理事官(人事担当)(早期退職募集関係)

平成28年11月30日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

群馬県警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成29年3月22日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年3月22日（水）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年12月5日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月5日（月）から平成29年1月6日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年12月5日（月）午前8時30分から

平成29年1月6日（金）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成29年3月1日（水）から平成29年3月22日（水）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙1の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要な事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
 - ※ 上記通知書は平成29年2月中旬までに交付する予定。
 - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
 - ア この募集実施要項に適合しない場合
 - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
 - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
 - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

6 本件に関する受付担当及び相談先

群馬県警察本部警務部参事官兼警務課長

警電:

代表:

(メールアドレス)

(郵送宛先)

371-8580

群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

群馬県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

平成28年11月30日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

神奈川県警察で採用され、現に神奈川県警察、警察庁及び附属・地方機関で勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）8級以上の適用を受ける職員で平成29年3月3日時点で「59歳」のもの。

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年3月3日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年12月1日（木）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月1日（木）から平成28年12月22日（木）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年12月1日（木）午前8時30分から

平成28年12月22日（木）午後4時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成29年2月20日（月）から平成29年3月3日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

平成28年11月30日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

山梨県警察に採用され、現に山梨県警察、警察庁及び附属・地方機関で勤務する者のうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）8級以上の適用を受ける職員で平成29年2月28日時点で「58歳及び59歳」のもの。

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年3月31日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年12月5日（月）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月5日（月）から平成29年1月6日（金）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約1か月間）

平成28年12月5日（月）午前8時30分から

平成29年1月6日（金）午後5時15分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対してただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成29年3月1日（水）から平成29年3月31日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

5 応募の手続

- (1) 応募をしようとする職員は、別紙 1 の「早期退職希望者の募集に係る応募申請書」(以下「応募申請書」という。)に必要事項を記入の上、募集の期間内に、下記受付担当宛てに電子メール、郵送又は手交にて提出すること(郵送の場合は、募集の期間の末日の消印まで有効)。
- (2) 認定又は不認定後、その旨の通知書を交付する。
 - ※ 上記通知書は平成29年2月中旬までに交付する予定。
 - ※ 不認定となる場合は以下のとおり。
 - ア この募集実施要項に適合しない場合
 - イ 応募後に、懲戒処分を受けた場合
 - ウ 懲戒処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由がある場合その他応募者に対し認定を行うことが公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める場合
 - エ 引き続き職務に従事することが公務の能率的運営を確保し、又は長期的な人事管理を計画的に推進するために特に必要であると認める場合
- (3) 応募申請書の提出後、応募を取り下げたい場合には、退職すべき期日の前日(午後4時00分)までに、別紙2の「早期退職希望者の募集に係る応募取下げ申請書」を下記受付担当宛てに電子メール又は手交にて提出すること(郵送は不可)。

6 本件に関する受付担当及び相談先

山梨県警察本部警務部警務課長

警電：

代表：

(メールアドレス)

(郵送宛先)

400-8586

山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号

山梨県警察本部警務部警務課長(早期退職募集関係)

平成28年11月30日
国家公安委員会

早期退職に係る募集実施要項

今般、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図ることを目的として、次のとおり早期退職希望者の募集（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号。以下「法」という。）第8条の2第1項第1号）を行う。

1 募集の対象となる職員

大阪府警察に勤務するもののうち、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の公安職俸給表（一）9級以上の適用を受ける職員で平成29年3月31日時点で「59歳」のもの

※ 法第8条の2第3項各号及び国家公務員退職手当法施行令（昭和28年政令第215号。以下「令」という。）第9条の6の規定により、次の(1)から(4)のいずれかに該当する職員は応募することができない。

- (1) 非常勤職員
- (2) 臨時的任用職員、法律により任期を定めて任用される職員
- (3) 平成29年3月31日（金）までに定年に達する職員
- (4) 平成28年12月1日（木）（募集開始日）において懲戒処分（ただし、故意又は重過失によらないで管理・監督に係る職務を怠った場合における懲戒処分を除く。以下同じ。）を受けている者又は平成28年12月1日（木）から平成28年12月26日（月）まで（募集の期間内）に懲戒処分を受けた者

2 募集人数

若干名

3 募集の期間（約4週間）

平成28年12月1日（木）午前9時00分から

平成28年12月26日（月）午後5時00分まで

※ 都合により募集の期間を延長したときは、募集の対象となる職員に対しただちにその旨を周知する。

4 退職すべき期間

平成29年3月10日（金）から平成29年3月31日（金）まで

※ 認定後、上記期間内から退職すべき期日を定め、職員に通知する。

※ 認定後に生じた事情により退職すべき期日に退職されると公務の能率的な運営の確保に著しい支障を及ぼすことになる場合には、その旨及びその理由を明示し、職員本人の書面による同意を得た上で、公務の能率的な運営を確保するために必要な限度で当該期日を延期することがあり得る。

